(

窓口受取希望の場合、支払通知書の送付先は登録住所となります。

中小企業倒産防止共済契約に関する解約手当金請求書

「<mark>最新の共済契約締結証書を必ず添付してください。</mark>紛失等のため添付できない場合には し印鑑証明書1通(3ヵ月以内の原本)を添付し④の押印欄に押印してください。

w			※申出日(本請求書を窓口に提出する日またはポストに投函する日)				Н		
独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿				令和 〇〇 年〇〇 月〇〇 日				Н	
	//X します。 <mark>※印欄は必ず</mark> 記	入して下さい。	↓ (機構	ちゅう まんしょう はんしょう はんしょ はんしょ はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ		1			
※① 共済契約者番号	A 0 1 2	3 4	5 6 7		整理番号			1	
※②事業所の名称	フリガナ		カブシキガイシャ	000000)	争押印欄	電話番号		
	漢 字						市外局番(×××) (×××)局(××××)		
※③代表者氏名又は個人事業主氏名	フリガナ	(セイ)						1	
	漢 字	代表 省 氏名 () [] [] [] [] [] [] [] [] [] [
※ ⑤	フリガナ	○○○○ → ○ ○ ○ → ○ ○ ○ → ∃ウ						1	
請求者の住所	漢 字	○ ○ m i ○ ○ 市 ○ ○ 町 1-2-3 (法人の所在地)							
※⑥送金通知書の	フリガナ		トドウ フケン					1	
送付先住所 (⑤と同一の場合は) 記入不要です。	漢 字	都道府県							
※⑦ 解約手当金の 受取方法及び 受取金融機関 名		振込先会	<u>`</u>	銀 行信用金庫 上			金融機関コード 店舗コード	1	
		融機関		信用組合 /大 商工中金	きノ門	支店	0000000		
		預金 種目	①普通 ②当座 口座番号	0 1 2	3 4	5	6 ← 右づめで記入して下さい。		
希望する受取 方法に○印を 付け必要事項 を記入して下	1.口座振込	口座名	^{フリガナ} カブシキガイシ	17 0000	000	農協·労	 ・働金庫・一部のネット	1	
		義人名	株式会社	+ 000	\bigcirc	銀行等	には送金できません。	$ \ $	
		口座は請求者(契約者)名義のものとしてください。法人契約の場合は、法人名義							
さい。		(注)	(注) の口座となります。						
			振込口座を確認できる通帳等の写しを添付してください。 銀 行						
	→ 2. 窓口受取	受取金融機 関 名		照 信用金庫 信用組合		支店	並麻城內 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	1	
	生年月日			商工中金				.	
事由発	(I)	共 済 契 約	解除申	出欄		任			
*** 日 日 中小企業倒産防止共済法第7条第3項の規定に基づき共済契約を解除いたします は)中小企業倒産防止共済契約締結証書を紛失した場合は、印鑑証明書を添付して下							意解		
※⑨ コード (該当する事由	由 のコードNa.に〇印を付けて下	さい。)	(江) 中小正来倒座	勿止六次关剂作和证 1	音で初大した物は	コロペ、日本産品	(3ヵ月以内の原本)	任意解除の場合には	
11 個人事業主の任意解除								場合	
(12) 法人の任意解除									
23 個人事業主の事業譲渡							必ず記		
24 法人の事業譲渡 25 全社の分割 代表者役名・氏名 代 表 者 氏 名 ()					(実法)←	λ			
25 会社の分割					名	「印命」	7		
32 法人に対する機構解除						$\overline{}$	して下さい		
※⑪添 付 し た 書 類 (添付した書類に○印を付けて下さい。)			2 フリガナ				機構使用欄	6	
1. 共済契約締結証書			氏 名 野田が個人事業 漢 字 『 ののであるときに 己入して下さい。	己入	不	要			
2. 戸籍謄本 3. 登記事項証明書(商業登記簿謄本)			己人して下さい。	又は代理	店記入	楣			
4. 事業の全部譲渡を証する事業譲渡契約書 5. 分割計画書又は分割契約書等事業			託 団 体	八 15 八 垤	л ш Д	TPN			
の全部の承継を証する書類			理店						
			託団体番号 融機関番号						
			に未償還金額がある場合は	、解約手当金から	空除されます。			·	
中小機		したお客	様の個人情報につきまして	は、請求審査、契	2約者基本台帳	へのデータ	7入力、振込データ作成、	.	
文 私 1用 9	印文書等作成に利用	しよす。						- 1	

また、お客様ご本人からの契約内容に関する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成業務に利用します。